PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-135681

(43)Date of publication of application : 22.05.1998

(51)Int.CI.

H05K 9/00 H02M 7/48 H02P 7/63

(21)Application number: 08-286300

29.10.1996

(71)Applicant:

FUJI ELECTRIC CO LTD

(72)Inventor:

SATO YOSHINOBU FUJITA KOETSU

NAKAYAMA TOMOHARU

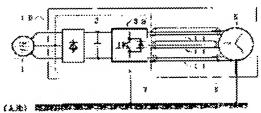
(54) VARIABLE SPEED DRIVING DEVICE

(57) Abstract

(22)Date of filing:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent a variable speed driving device composed of a power converter and an AC motor from giving adverse influences to external equipment.

SOLUTION: Since the core of a coaxial cable 11 is used for the connection between the output terminal of a PWM(pulsewidth modulation) inverter 3 and the input terminal of an AC motor 5 and both ends of the outer conductor of the cable 11 are respectively connected to the frames (grounding terminals) of the inverter 3 and the motor 5, the adverse influence of the common mode noise produced from the inverter 3 on external equipment can be prevented.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

15.11.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開平10-135681

(43) 公開日 平成10年(1998) 5月22日

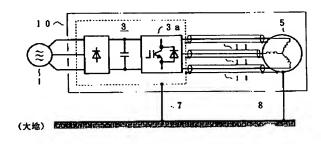
| (51) Int. C 1. 6 H 0 5 K H 0 2 M H 0 2 P | 9/00 7/48 7/63 | 識別記 3 0 2 | | | F I H 0 5 K H 0 2 M H 0 2 P | 9/00 7/48 7/63 | 3 0 2 | L Z Z | |
|---|----------------------|--------------|--|--|--------------------------------------|--|-------|------------------|---|
| | 審査請求 未請求 請求項の数3 〇[| | | | (全4頁) | | | | |
| (21) 出願番号 | 特願平8-286300 | | | | (71)出願人 | 願人 000005234 富士電機株式会社 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 | | | |
| (22) 出願日 | 平成8年(1996)10月29日 | | | | (72) 発明者 | 佐藤 芳信 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 富士電機株式会社内 | | | |
| | | | | | (72) 発明者 | 神奈川 | | 川崎区田辺新田1番1号 内 | 富 |
| | | | | | (72) 発明者 | 神奈川 | | 川崎区田辺新田1番1号 内 | 富 |
| | | | | | (74)代理人 | 弁理士 | = ШП | 巖 | |

(54) 【発明の名称】可変速駆動装置

(57) 【要約】

【課題】電力変換器と交流電動機とからなる可変速駆動 装置が外部機器に与える悪影響を防止する。

【解決手段】PWMインバータ3の出力端子と交流電動 機5の入力端子との間の接続に同軸ケーブル11の芯線 を用い、該ケーブルの外部導体の両端をそれぞれPWM インバータ3のフレーム(接地端子)と交流電動機5の フレーム (接地端子) とに接続することにより、PWM インバータ3より発生するコモンモードノイズが外部機 器に与える悪影響を防止できる。



3:PWMィンパータ 1:商用電源 2 : 可変速駆動装置 11:同軸ケーブル 5:交流電動機 7, 8:接地線

【特許請求の範囲】

【請求項1】自己消弧形デバイスなどで構成される電力 変換器と、該電力変換器から所望の交流電力が供給され て、負荷機器を可変速駆動する交流電動機とからなる可 変速駆動装置において、

前記電力変換器と交流電動機との間の接続線に同軸ケー ブルを使用することを特徴とする可変速駆動装置。

【請求項2】請求項1に記載の可変速駆動装置におい て、

前記同軸ケーブルを複数本備え、

前記それぞれの同軸ケーブルの芯線は、前記電力変換器 の出力端子それぞれと前記交流電動機の入力端子それぞ れとの間を接続し、

前記それぞれの同軸ケーブルの外部導体は、前記電力変 換器のフレーム(接地端子)と前記交流電動機のフレー ム (接地端子) との間を接続することを特徴とする可変 速駆動装置。

【請求項3】請求項1に記載の可変速駆動装置におい て、

前記同軸ケーブルは多芯の同軸ケーブルとし、 前記多芯の同軸ケーブルのそれぞれの芯線は、前記電力 変換器の出力端子それぞれと前記交流電動機の入力端子 それぞれとの間を接続し、

前記多芯の同軸ケーブルの外部導体は、前記電力変換器 のフレーム (接地端子) と交流電動機のフレーム (接地 端子)との間を接続することを特徴とする可変速駆動装 置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、電力変換器に用 30 いられる自己消弧形デバイスのスイッチング動作に伴っ て、該電力変換器の主回路導体とフレーム(接地端子) との間に発生するコモンモードノイズが外部機器に悪影 響を与えるのを抑制することに関する。

[0002]

【従来の技術】例えば、電力変換器としてのPWMイン バータを構成する順変換回路や逆変換回路に用いられる 自己消弧形デバイス(IGBT, MOSFETなど)の スイッチング動作はパルス幅変調(PWM)されたゲー ト信号に基づいて行われ、このスイッチング動作により 40 コモンモードノイズがこの電力変換器の主回路導体とフ レーム(接地端子)との間に発生することが知られてい る。前記電力変換器と該電力変換器から給電される交流 電動機とからなる可変速駆動装置においては、上記コモ ンモードノイズが外部機器に与える悪影響を抑制するべ く、種々の方策が取られている。

【0003】図4は、この種の可変速駆動装置の従来例 を示す回路構成図であり、1は商用電源、2は図示しな い負荷機器を駆動する可変速駆動装置を示し、可変速駆 動装置2は商用電源1の交流電力を直流電力に変換し、

この直流電力を所望の電圧、周波数の交流電力に変換す るPWMインバータ3と、コモンモードチョーク4と、 交流電動機5と、3本の接続ケーブル6とから構成され ている。また、PWMインバータ3のフレーム及び交流 電動機5のフレームそれぞれは、感電等の防止対策など から、接地線7,8により大地(アース)に接続されて

【0004】図4において、PWMインバータ3の逆変 換回路3aのスイッチング動作に伴って、逆変換回路3 aの主回路導体とPWMインバータ3のフレーム(接地 端子)との間にコンモードノイズが発生し、このコモン モードノイズが逆変換回路3aの主回路導体→PWMイ ンバータ3の出力端子→コモンモードチョーク4→接続 ケーブル6→交流電動機5の入力端子→交流電動機5の 巻線とフレーム間との浮遊容量 (C_M)→交流電動機 5 のフレーム(接地端子)→接地線 8 →大地→接地線 7 → PWMインバータ3のフレーム(接地端子)→逆変換回 路3aの主回路導体とフレーム間との浮遊容量(C₁) →逆変換回路3 aの主回路導体の経路でコモンモード電 20 流が流れる。

【0005】前記経路において、コモンモードチョーク 4 は前記コモンモード電流を抑制する作用をし、該電流 により発生する磁束が外部機器に与える悪影響および該 電流が大地に流れることにより外部機器に与える悪影響 を防止している。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】上記従来の可変速駆動 装置 2 においては、上述のコモンモード電流の抑制のた めにコモンモードチョーク4を備えているが、このコモ ンモードチョーク4がこの種の可変速駆動装置の小型 化, 低価格化を妨げていた。この発明の目的は、上記問 題点を解決する可変速駆動装置を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】この第1の発明は、自己 消弧形デバイスなどで構成される電力変換器と、該電力 変換器から所望の交流電力が供給されて、負荷機器を可 変速駆動する交流電動機とからなる可変速駆動装置にお いて、前記電力変換器と交流電動機との間の接続線に同 軸ケーブルを使用する。

【0008】また第2の発明は前記第1の発明におい て、前記同軸ケーブルを複数本備え、該それぞれの同軸 ケーブルの芯線は前記電力変換器の出力端子それぞれと 前記交流電動機の入力端子それぞれとの間を接続し、該 それぞれの同軸ケーブルの外部導体は前記電力変換器の フレーム(接地端子)と前記交流電動機のフレーム(接 地端子)との間を接続する。

【0009】さらに第3の発明は前記第1の発明におい て、前記同軸ケーブルは多芯の同軸ケーブルとし、該多 芯の同軸ケーブルのそれぞれの芯線は前記電力変換器の 50 出力端子それぞれと前記交流電動機の入力端子それぞれ

との間を接続し、該多芯の同軸ケーブルの外部導体は前 記電力変換器のフレーム(接地端子)と交流電動機のフ レーム(接地端子)との間を接続する。

【0010】この発明によれば、前記電力変換器と交流 電動機との間の接続線に同軸ケーブルを使用することに より、可変速駆動装置が備えていたコモンモードチョー クを従来例に比べてより小形化または不要にすることが できる。

[0011]

【発明の実施の形態】図1はこの発明の第1の実施例を 示す可変速駆動装置の回路構成図であり、図4に示した 従来の可変速駆動装置2と同一機能を有するものには同 一符号を付して、その説明を省略する。すなわち図1に おいて、可変速駆動装置10はPWMインバータ3と、 交流電動機5と、3本の単芯の同軸ケーブル11とから 構成され、それぞれの同軸ケーブル11の芯線はPWM インバータ3の出力端子それぞれと、交流電動機5の入 力端子それぞれとの間を接続し、それぞれの同軸ケーブ ル11の外部導体は、PWMインバータ3のフレーム の間を接続している。

【0012】ここで同軸ケーブルの作用について、図2 に示す該ケーブルの等価回路を参照しつつ、以下に説明 をする。図2において、角周波数 ω の電圧源 V_{L} により 同軸ケーブルの芯線に電流Ⅰ」が流れる。この電流Ⅰ」 は自己インダクタンスをLL,抵抗分をRLとすると、 式(1)で表される。

[0013]

【数1】

 $I_L = V_L / (j \omega L_L + R_L)$... (1) また、同軸ケーブルの外部導体に誘起される電圧Vsは 相互インダクタンスをMとすると、式(2)で表され る。

[0014]

【数2】

 $V_s = j \omega M \cdot I_L$... (2) 同軸構造であるため、M=LLの関係が成り立つので、

同軸ケーブルの芯線に印加された電圧VLと外部導体に 誘起される電圧Vs との関係は、式(3)となる。

[0015]

【数3】

 $V_s / V_L = j \omega / (j \omega + R_L / L_L) \cdots (3)$ 式(3)において、角周波数ωが十分に高い周波数の場 合 $(\omega > R_{L} / L_{L})$ には、芯線に流れる電流 I_{L} と同 じ成分の電流を流す電圧Vs が外部導体に誘起される。

【0016】すなわち図1において、PWMインバータ 3から交流電動機5に給電する接続線を3本の同軸ケー ブル11とし、その外部導体の両端をそれぞれPWMイ ンバータ3のフレーム(接地端子)と交流電動機5のフ レーム(接地端子)とに接続することにより、交流電動 50

機5の浮遊容量(C_M)を介して流れる前述のコモンモ ード電流は、接地線7,8を介して流れるのではなく、 それぞれの同軸ケーブル11の外部導体を介して流れる こととなる。

【0017】その結果、それぞれの前記コモンモード電 流により発生する磁束は互いに打ち消され、対応するそ れぞれの該電流が大地に流れることによる外部機器への 悪影響を除去することができる。なお、図1に示したこ の発明の第1の実施例において、それぞれの同軸ケーブ ルの芯線と対応するそれぞれの外部導体の接続方法を入 れ換えても、目的とする作用は同じである。

【0018】図3はこの発明の第2の実施例を示す可変 速駆動装置の回路構成図であり、図4に示した従来の可 変速駆動装置2と同一機能を有するものには同一符号を 付して、その説明を省略する。すなわち図3において、 可変速駆動装置20はPWMインバータ3と、交流電動 機5と、3芯の同軸ケーブル21とから構成され、同軸 ケーブル21の芯線それぞれはPWMインバータ3の出 力端子それぞれと、交流電動機5の入力端子それぞれと (接地端子)と交流電動機5のフレーム(接地端子)と 20 の間を接続し、同軸ケーブル21の外部導体は、PWM インバータ3のフレーム(接地端子)と交流電動機5の フレーム(接地端子)との間を接続している。

> 【0019】図3に示した可変速駆動装置20では、P WMインバータ3のそれぞれの出力端子から同軸ケーブ ル21の芯線に流れる前述のコモンモード電流の総和と 同じ周波数成分で逆方向の電流が、PWMインバータ3 のフレーム (接地端子) と交流電動機5のフレーム (接 地端子)との間に接続された同軸ケーブル21の外部導 体に流れ、その作用は図2での説明と等価である。

【0020】さらに、図1、図3に示したこの発明の実 施例において、図4に示したコモンモードチョーク4を 挿入し、コモンモードチョーク4と交流電動機5の間の 接続ケーブルを同軸ケーブル 1 1または同軸ケーブル 2 1としても、目的とする作用は同じである。なお、図 1. 図3に示したこの発明の実施例においては、3相の PWMインバータの例で説明をしたが、単相のPWMイ ンバータでもよい。

[0021]

【発明の効果】この発明によれば、前記電力変換器と交 流電動機との間の接続線に同軸ケーブルを使用すること により、前述の如く可変速駆動装置が備えていたコモン モードチョークを小形化または不要とすることができ、 この種の可変速駆動装置の小型化, 低価格化が図れる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の第1の実施例を示す可変速駆動装置 の回路構成図

【図2】図1の動作説明図

【図3】この発明の第2の実施例を示す可変速駆動装置 の回路構成図

【図4】従来例を示す可変速駆動装置の回路構成図

(4)

【符号の説明】

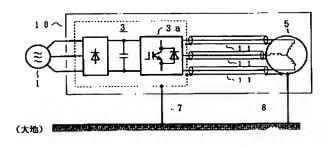
- l 商用電源
- 2 可変速駆動装置
- 3 PWMインバータ
- 3 a 逆変換回路
- 4 コモンモードチョーク
- 5 交流電動機

6 接続ケーブル

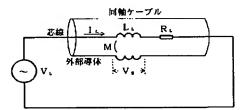
- 7 接地線
- 8 接地線
- 10 可変速駆動装置
- 11 同軸ケーブル
- 20 可変速駆動装置
- 21 同軸ケーブル

【図1】

5



【図2】



1:商用電影

2: 「安速駆動装置

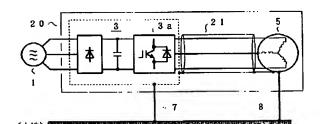
3:PWMインパータ

5:交流電動機

7, 8:接地線

11:饲頼ケ・ブル

【図3】



【図4】

